

平成 26 年 度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

27 監 第 22 号

平成 27 年 8 月 14 日

丸亀市長 梶 正治 様

丸亀市監査委員 三谷 英昭

丸亀市監査委員 國方 功夫

平成 26 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 26 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	25
4	特別会計	
	概要	39
	(1)国民健康保険特別会計	40
	(2)国民健康保険診療所特別会計	43
	(3)公共下水道特別会計	45
	(4)農業集落排水特別会計	47
	(5)駐車場特別会計	49
	(6)後期高齢者医療特別会計	51
	(7)介護保険特別会計	53
	(8)介護保険サービス事業特別会計	55
5	財産の状況	
	(1)公有財産	56
	(2)物 品	57
	(3)債 権	57
	(4)基 金	58
第6	基金運用状況	
	土地開発基金	59
第7	審査意見	60

決算審査資料

款別歳入一覧表

一般会計	64
国民健康保険特別会計	65
国民健康保険診療所特別会計	65
公共下水道特別会計	66
農業集落排水特別会計	66
駐車場特別会計	67
後期高齢者医療特別会計	67
介護保険特別会計	67
介護保険サービス事業特別会計	68

款別歳出一覧表

一般会計	69
国民健康保険特別会計	70
国民健康保険診療所特別会計	70
公共下水道特別会計	71
農業集落排水特別会計	71
駐車場特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	72
介護保険特別会計	73
介護保険サービス事業特別会計	73

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものである。合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成 26 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成 26 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 26 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 26 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 26 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成 26 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から平成 27 年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位:円、%)

区 分	26年度			25年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	49,853,335,086	48,196,814,763	96.7	42,662,622,771	5,534,191,992	13.0
特別会計	25,974,961,000	25,005,593,308	96.3	24,622,660,481	382,932,827	1.6
総 計	75,828,296,086	73,202,408,071	96.5	67,285,283,252	5,917,124,819	8.8

歳入決算状況は、予算現額 75,828,296,086 円に対して決算額 73,202,408,071 円であり、前年度に比べ 5,917,124,819 円(8.8%)の増加である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	26年度			25年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	49,853,335,086	47,162,431,270	94.6	40,772,681,222	6,389,750,048	15.7
特別会計	25,974,961,000	24,753,497,577	95.3	24,236,838,743	516,658,834	2.1
総 計	75,828,296,086	71,915,928,847	94.8	65,009,519,965	6,906,408,882	10.6

歳出決算状況は、予算現額 75,828,296,086 円に対して決算額 71,915,928,847 円であり、前年度に比べ 6,906,408,882 円(10.6%)の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	48,196,814,763	47,162,431,270	1,034,383,493	94,407,630	939,975,863	△ 645,286,525
特別会計	25,005,593,308	24,753,497,577	252,095,731	12,055,630	240,040,101	△ 144,053,637
国民健康保険	13,175,629,750	13,167,842,043	7,787,707	0	7,787,707	△ 164,568,556
国民健康保険診療所	94,711,630	94,711,630	0	0	0	0
公共下水道	2,206,201,903	2,192,926,178	13,275,725	12,055,630	1,220,095	554,110
農業集落排水	154,531,129	153,463,814	1,067,315	0	1,067,315	9,750
駐 車 場	117,663,903	117,663,370	533	0	533	△ 1,326,872
後期高齢者医療	1,198,066,522	1,197,977,784	88,738	0	88,738	△ 1,220,272
介護保険	7,977,233,724	7,747,358,011	229,875,713	0	229,875,713	22,498,203
介護保険サービス事業	81,554,747	81,554,747	0	0	0	0
合 計	73,202,408,071	71,915,928,847	1,286,479,224	106,463,260	1,180,015,964	△ 789,340,162

歳入歳出差引額は 1,286,479,224 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 106,463,260 円を差し引いた実質収支額は 1,180,015,964 円の黒字となっているが、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 789,340,162 円の赤字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 939,975,863 円、特別会計は 240,040,101 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は 645,286,525 円、特別会計は 144,053,637 円でそれぞれ赤字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
普通会計における実質収支額	939,911	1,585,200	977,472
標準財政規模	24,659,339	24,464,263	23,751,334
実質収支比率	3.8	6.5	4.1

当年度は、3.8%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
経常経費充当一般財源の額	21,417,379	20,836,910	20,530,306
経常一般財源の額	24,516,628	25,624,328	24,720,357
経常収支比率	87.4	81.4	83.1

当年度は、87.4%となり、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度
基準財政収入額	12,810,252	12,157,145	11,777,036
基準財政需要額	17,562,071	17,131,885	16,822,535
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.71	0.71	0.70

当年度は、0.71%となり、前年度と同様である。

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

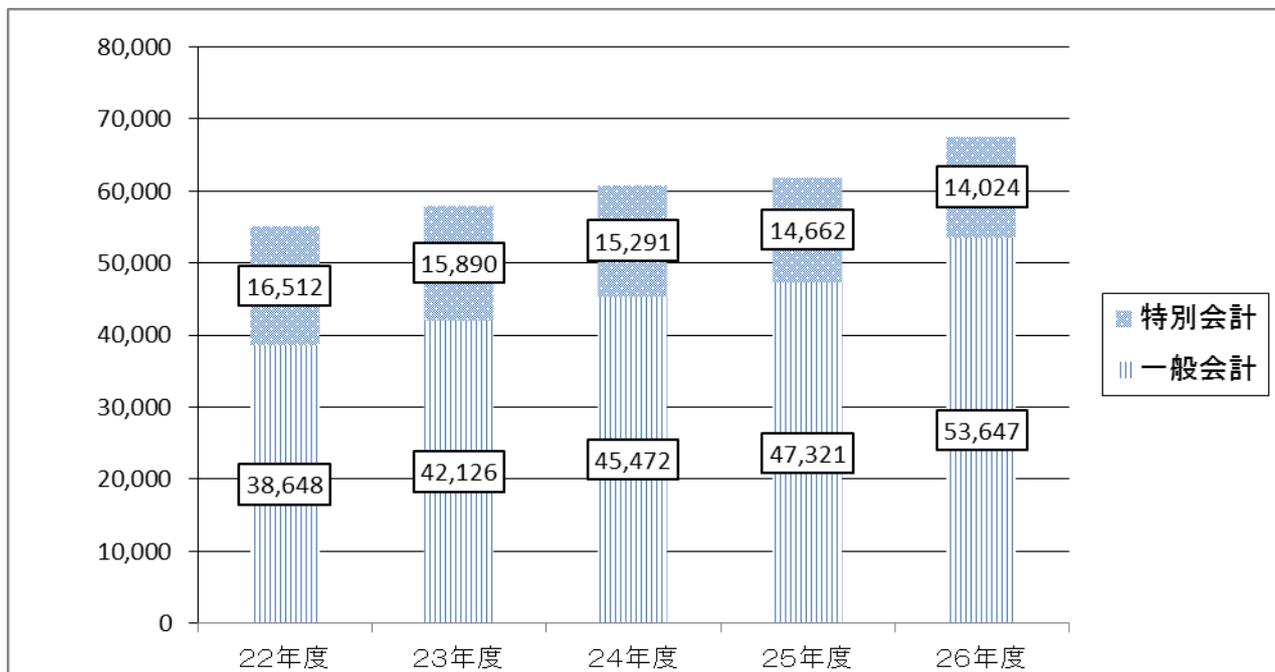
(単位：円、%)

区 分	25年度	26年度増減		26年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	47,320,610,869	9,596,500,000	3,269,774,610	53,647,336,259	13.4
特別会計	14,662,565,870	323,400,000	962,279,841	14,023,686,029	△ 4.4
合 計	61,983,176,739	9,919,900,000	4,232,054,451	67,671,022,288	9.2

当年度の市債発行額は、一般会計 9,596,500,000 円、特別会計 323,400,000 円で、前年度と比べると、一般会計は 4,646,600,000 円の増加、特別会計は 4,700,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 53,647,336,259 円、特別会計 14,023,686,029 円で、前年度と比べると、一般会計は 6,326,725,390 円の増加、特別会計は 638,879,841 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
一般会計	63,986,491	96,981,931	△ 32,995,440	△ 34.0
特別会計	87,926,050	119,848,199	△ 31,922,149	△ 26.6
国民健康保険	71,866,591	105,870,120	△ 34,003,529	△ 32.1
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公共下水道	1,847,075	2,460,104	△ 613,029	△ 24.9
農業集落排水	108,860	271,115	△ 162,255	△ 59.8
駐車場	0	0	0	—
後期高齢者医療	1,942,900	2,661,800	△ 718,900	△ 27.0
介護保険	12,160,624	8,585,060	3,575,564	41.6
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	151,912,541	216,830,130	△ 64,917,589	△ 29.9

当年度の不納欠損額は151,912,541円で、前年度に比べ64,917,589円（29.9%）減少している。これは主として、一般会計が32,995,440円（34.0%）、国民健康保険特別会計が34,003,529円（32.1%）減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 63,986,491 円の内市税が前年度に比べ 27,465,021 円減少の 60,052,721 円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が前年度に比べ 33,837,005 円減少の 71,866,591 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	877,322,597	882,578,768	△ 5,256,171	△ 0.6
特 別 会 計	1,016,200,549	960,709,706	55,490,843	5.8
国民健康保険	947,824,519	887,545,440	60,279,079	6.8
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公 共 下 水 道	20,643,142	26,212,652	△ 5,569,510	△ 21.2
農 業 集 落 排 水	877,328	877,531	△ 203	△ 0.0
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	11,177,215	10,903,860	273,355	2.5
介 護 保 険	35,678,345	35,170,223	508,122	1.4
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,893,523,146	1,843,288,474	50,234,672	2.7

当年度の収入未済額は1,893,523,146円で、前年度に比べ50,234,672円（2.7%）増加している。これは主として、国民健康保険特別会計が60,279,079円増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 877,322,597 円の内市税が 607,956,760 円、国民健康保険特別会計 947,824,519 円の内国民健康保険税 821,546,004 円である。

3 一般会計

概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
予 算 現 額	49,853,335,086	49,876,877,766	△ 23,542,680	△ 0.0
歳 入 決 算 額	48,196,814,763	42,662,622,771	5,534,191,992	13.0
歳 出 決 算 額	47,162,431,270	40,772,681,222	6,389,750,048	15.7
歳 入 歳 出 差 引 額	1,034,383,493	1,889,941,549	△ 855,558,056	△ 45.3
翌年度へ繰り越すべき財源	94,407,630	304,679,161	△ 210,271,531	△ 69.0
実 質 収 支 額	939,975,863	1,585,262,388	△ 645,286,525	△ 40.7
単 年 度 収 支 額	△ 645,286,525	607,729,968	△ 1,253,016,493	△ 206.2

歳入決算額は 48,196,814,763 円、歳出決算額は 47,162,431,270 円で、前年度に比べ歳入で 5,534,191,992 円 (13.0%)、歳出で 6,389,750,048 円 (15.7%) いずれも増加している。歳入歳出差引額は 1,034,383,493 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 94,407,630 円を差し引いた実質収支額は 939,975,863 円の黒字となっているが、前年度に比べ 645,286,525 円 (40.7%) 減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1,585,262,388 円を差し引いた単年度収支額は 645,286,525 円の赤字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
2 6 年 度	49,853,335,086	49,136,230,415	48,196,814,763	96.7	98.1
2 5 年 度	49,876,877,766	43,639,776,847	42,662,622,771	85.5	97.8
前年度増減	△ 23,542,680	5,496,453,568	5,534,191,992	11.1	0.3
増 減 率	△ 0.0	12.6	13.0	—	—

収入済額は 48,196,814,763 円で、前年度に比べ 5,534,191,992 円 (13.0%) の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 96.7% で、前年度に比べ 11.1 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 98.1% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

① 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度		25年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	19,610,590,432	40.7	19,602,391,853	45.9	8,198,579	0.0
市 税	14,268,312,024	29.6	14,934,232,320	35.0	△ 665,920,296	△ 4.5
分担金及び負担金	825,469,968	1.7	889,613,064	2.1	△ 64,143,096	△ 7.2
使用料及び手数料	838,517,730	1.7	852,204,631	2.0	△ 13,686,901	△ 1.6
財産収入	447,957,417	0.9	470,478,276	1.1	△ 22,520,859	△ 4.8
寄 附 金	14,781,912	0.0	4,550,520	0.0	10,231,392	224.8
繰 入 金	29,492,000	0.1	39,762,000	0.1	△ 10,270,000	△ 25.8
繰 越 金	1,889,941,549	3.9	1,092,775,636	2.6	797,165,913	72.9
諸 収 入	1,296,117,832	2.7	1,318,775,406	3.1	△ 22,657,574	△ 1.7
依存財源	28,586,224,331	59.3	23,060,230,918	54.1	5,525,993,413	24.0
地方譲与税	299,364,171	0.6	314,369,170	0.7	△ 15,004,999	△ 4.8
利子割交付金	48,589,000	0.1	49,557,000	0.1	△ 968,000	△ 2.0
配当割交付金	141,248,000	0.3	74,908,000	0.2	66,340,000	88.6
株式等譲渡所得割交付金	70,688,000	0.1	113,079,000	0.3	△ 42,391,000	△ 37.5
地方消費税交付金	1,255,853,000	2.6	1,023,303,000	2.4	232,550,000	22.7
ゴルフ場利用税交付金	7,496,265	0.0	7,981,120	0.0	△ 484,855	△ 6.1
自動車取得税交付金	40,202,000	0.1	93,263,000	0.2	△ 53,061,000	△ 56.9
地方特例交付金	65,358,000	0.1	63,196,000	0.1	2,162,000	3.4
地方交付税	6,634,794,000	13.8	7,000,200,000	16.4	△ 365,406,000	△ 5.2
交通安全対策特別交付金	27,530,000	0.1	31,077,000	0.1	△ 3,547,000	△ 11.4
国庫支出金	7,672,535,278	15.9	6,611,295,768	15.5	1,061,239,510	16.1
県支出金	2,726,066,617	5.7	2,728,101,860	6.4	△ 2,035,243	△ 0.1
市 債	9,596,500,000	19.9	4,949,900,000	11.6	4,646,600,000	93.9
収入済額合計	48,196,814,763	100	42,662,622,771	100	5,534,191,992	13.0

収入済額 48,196,814,763 円の主なものは、市税 14,268,312,024 円、地方交付税、634,794,000 円、国庫支出金 7,672,535,278 円及び市債 9,596,500,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 5,534,191,992 円（13.0%）増加している。これは主として、市債が 4,646,600,000 円（93.9%）増加したためである。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26年度	14,300,000,000	14,934,440,769	14,268,312,024	95.5	60,052,721	607,956,760
25年度	14,470,000,000	15,697,832,208	14,934,232,320	95.1	87,517,742	678,488,769
前年度増減	△ 170,000,000	△ 763,391,439	△ 665,920,296	0.4	△ 27,465,021	△ 70,532,009
増 減 率	△ 1.2	△ 4.9	△ 4.5	—	△ 31.4	△ 10.4

収入済額は 14,268,312,024 円で、調定額 14,934,440,769 円に対して収入率は 95.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は 29.6% である。

収入済額は前年度に比べ 665,920,296 円 (4.5%) の減少となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率	
市 民 税	7,316,781,314	7,899,264,682	△ 582,483,368	△ 7.4	
内 訳	個 人	5,157,382,314	5,153,915,443	3,466,871	0.1
	法 人	2,159,399,000	2,745,349,239	△ 585,950,239	△ 21.3
固 定 資 産 税	5,814,180,299	5,875,451,844	△ 61,271,545	△ 1.0	
軽 自 動 車 税	282,396,586	273,647,142	8,749,444	3.2	
市 た ば こ 税	829,219,075	861,413,402	△ 32,194,327	△ 3.7	
入 湯 税	25,734,750	24,455,250	1,279,500	5.2	
合 計	14,268,312,024	14,934,232,320	△ 665,920,296	△ 4.5	

1 項 市民税

決算額は、個人分 5,157,382,314 円と法人分 2,159,399,000 円を合計すると 7,316,781,314 円で、市税全体の 51.3% を占めている。法人分は、前年度は市内の主要企業の好調に支えられ大幅の増となっていたが、当年度は 585,950,239 円減少している。

2項 固定資産税

決算額は、5,814,180,299円で、市税全体の40.7%を占め、前年度に比べ61,271,545円減少している。

3項 軽自動車税

決算額は、282,396,586円で、市税全体の2.0%を占め、前年度に比べ8,749,444円増加している。

4項 市たばこ税

決算額は、829,219,075円で、市税全体の5.8%を占め、前年度に比べ32,194,327円減少している。

5項 入湯税

決算額は、25,734,750円で、前年度に比べ1,279,500円増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
2 6 年 度	304,000,000	299,364,171	299,364,171	100
2 5 年 度	315,000,000	314,369,170	314,369,170	100
前 年 度 増 減	△ 11,000,000	△ 15,004,999	△ 15,004,999	0
増 減 率	△ 3.5	△ 4.8	△ 4.8	—

収入済額299,364,171円は、歳入総額の0.6%となっており、前年度に比べ15,004,999円(4.8%)の減少となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	88,891,000	94,815,000	△ 5,924,000	△ 6.2
自動車重量譲与税	207,972,000	215,524,000	△ 7,552,000	△ 3.5
地方道路譲与税	4	3	1	33.3
特別とん譲与税	2,501,167	4,030,167	△ 1,529,000	△ 37.9
合 計	299,364,171	314,369,170	△ 15,004,999	△ 4.8

1項 地方揮発油譲与税

決算額は 88,891,000 円で、前年度に比べ 5,924,000 円（6.2%）の減少となっている。

2項 自動車重量譲与税

決算額は 207,972,000 円で、前年度に比べ 7,552,000 円（3.5%）の減少となっている。

3項 地方道路譲与税

決算額は 4 円である。

4項 特別とん譲与税

決算額は 2,501,167 円で、前年度に比べ 1,529,000 円（37.9%）の減少となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税相当額を譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

3款 利子割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	50,000,000	48,589,000	48,589,000	100
2 5 年 度	50,000,000	49,557,000	49,557,000	100
前 年 度 増 減	0	△ 968,000	△ 968,000	0
増 減 率	0	△ 2.0	△ 2.0	—

収入済額 48,589,000 円は、歳入総額の 0.1% となっており、前年度に比べ 968,000 円（2.0%）の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5% の利子割収入の 99% の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

4款 配当割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	74,000,000	141,248,000	141,248,000	100
2 5 年 度	39,000,000	74,908,000	74,908,000	100
前 年 度 増 減	35,000,000	66,340,000	66,340,000	0
増 減 率	89.7	88.6	88.6	—

収入済額 141,248,000 円は、歳入総額の 0.3% となっており、前年度に比べ 66,340,000 円 (88.6%) の増加となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5% の収入額の 99% の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	13,000,000	70,688,000	70,688,000	100
2 5 年 度	7,000,000	113,079,000	113,079,000	100
前 年 度 増 減	6,000,000	△ 42,391,000	△ 42,391,000	0
増 減 率	85.7	△ 37.5	△ 37.5	—

収入済額 70,688,000 円は、歳入総額の 0.1% となっており、前年度に比べ 42,391,000 円 (37.5%) の減少となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5% の収入額の 99% の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	1,255,000,000	1,255,853,000	1,255,853,000	100
2 5 年 度	1,022,500,000	1,023,303,000	1,023,303,000	100
前 年 度 増 減	232,500,000	232,550,000	232,550,000	0
増 減 率	22.7	22.7	22.7	—

収入済額 1,255,853,000 円は、歳入総額の 2.6% となっており、前年度に比べ 232,550,000 円 (22.7%) の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 に相当する額を人口及び従業者数の割合に応じて市町村に交付されたものである。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	7,600,000	7,496,265	7,496,265	100
2 5 年 度	8,500,000	7,981,120	7,981,120	100
前 年 度 増 減	△ 900,000	△ 484,855	△ 484,855	0
増 減 率	△ 10.6	△ 6.1	△ 6.1	—

収入済額 7,496,265 円は、前年度に比べ 484,855 円（6.1%）の減少となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	42,000,000	40,202,000	40,202,000	100
2 5 年 度	94,000,000	93,263,000	93,263,000	100
前 年 度 増 減	△ 52,000,000	△ 53,061,000	△ 53,061,000	0
増 減 率	△ 55.3	△ 56.9	△ 56.9	—

収入済額 40,202,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 53,061,000 円（56.9%）の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95%の 10 分の 7 に相当する額を市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されたものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	65,358,000	65,358,000	65,358,000	100
2 5 年 度	63,196,000	63,196,000	63,196,000	100
前 年 度 増 減	2,162,000	2,162,000	2,162,000	0
増 減 率	3.4	3.4	3.4	—

収入済額 65,358,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 2,162,000 円 (3.4%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	6,593,205,000	6,634,794,000	6,634,794,000	100
2 5 年 度	6,959,681,000	7,000,200,000	7,000,200,000	100
前 年 度 増 減	△ 366,476,000	△ 365,406,000	△ 365,406,000	0
増 減 率	△ 5.3	△ 5.2	△ 5.2	—

収入済額6,634,794,000円は、歳入総額の13.8%となっており、前年度に比べ365,406,000円 (5.2%) の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	30,000,000	27,530,000	27,530,000	100
2 5 年 度	30,000,000	31,077,000	31,077,000	100
前 年 度 増 減	0	△ 3,547,000	△ 3,547,000	0
増 減 率	0	△ 11.4	△ 11.4	—

収入済額 27,530,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 3,547,000 円 (11.4%) の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 6 年 度	806,704,000	855,887,187	825,469,968	96.4	1,958,036	28,459,183
2 5 年 度	840,664,000	918,964,783	889,613,064	96.8	1,218,000	28,133,719
前 年 度 増 減	△ 33,960,000	△ 63,077,596	△ 64,143,096	△ 0.4	740,036	325,464
増 減 率	△ 4.0	△ 6.9	△ 7.2	—	60.8	1.2

収入済額 825,469,968 円は、歳入総額の 1.7%で、前年度に比べ 64,143,096 円 (7.2%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所及び私立保育園運営費負担金 753,166,700 円である。

不納欠損額は 1,958,036 円で、前年度に比べ 740,036 円 (60.8%) 増加している。

収入未済額は 28,459,183 円で、前年度に比べ 325,464 円 (1.2%) 増加している。

収入未済額の主なものは、公立保育所及び私立保育園運営費負担金 28,033,710 円である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	511,024	11,202,521	△ 10,691,497	△ 95.4
負 担 金	824,958,944	878,410,543	△ 53,451,599	△ 6.1
合 計	825,469,968	889,613,064	△ 64,143,096	△ 7.2

1項 分担金

決算額は511,024円で、前年度に比べ10,691,497円（95.4%）の減少となっている。これは主として、農地費受益者分担金10,343,147円が減少したことによるものである。

2項 負担金

決算額は824,958,944円で、前年度に比べ53,451,599円（6.1%）の減少となっている。これは主として、通信指令業務共同運用整備費負担金68,670,000円が減少したことによるものである。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 6 年 度	846,037,000	911,778,234	838,517,730	92.0	155,160	73,118,044
2 5 年 度	859,907,000	923,196,938	852,204,631	92.3	3,175,045	67,817,262
前年度増減	△ 13,870,000	△ 11,418,704	△ 13,686,901	△ 0.3	△ 3,019,885	5,300,782
増 減 率	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.6	—	△ 95.1	7.8

収入済額 838,517,730 円は、歳入総額の 1.7%で、前年度に比べ 13,686,901 円（1.6%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 193,107,990 円及び指定ごみ袋手数料 152,210,000 円である。

不納欠損額は 155,160 円で、前年度に比べ 3,019,885 円（95.1%）減少している。

収入未済額は 73,118,044 円で、前年度に比べ 5,300,782 円（7.8%）増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 65,586,244 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
使 用 料	486,554,997	480,559,961	5,995,036	1.2
手 数 料	351,962,733	371,644,670	△ 19,681,937	△ 5.3
合 計	838,517,730	852,204,631	△ 13,686,901	△ 1.6

1 項 使用料

決算額は 486,554,997 円で、前年度に比べ 5,995,036 円 (1.2%) の増加となっている。

これは主として、港湾施設使用料 4,537,190 円が増加したことによるものである。

2 項 手数料

決算額は 351,962,733 円で、前年度に比べ 19,681,937 円 (5.3%) の減少となっている。

これは主として、指定ごみ袋手数料 13,635,000 円が減少したことによるものである。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 6 年 度	7,850,536,925	7,672,535,278	7,672,535,278	100
2 5 年 度	8,163,508,550	6,611,295,768	6,611,295,768	100
前 年 度 増 減	△ 312,971,625	1,061,239,510	1,061,239,510	0
増 減 率	△ 3.8	16.1	16.1	—

収入済額7,672,535,278円は、歳入総額の15.9%で、前年度に比べ 1,061,239,510円 (16.1%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、総合運動公園費補助金1,006,299,350円、小学校建設費補助金1,074,657,480円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
国庫負担金	4,226,044,161	4,147,619,881	78,424,280	1.9
国庫補助金	3,419,744,292	2,439,740,111	980,004,181	40.2
委託金	26,746,825	23,935,776	2,811,049	11.7
合 計	7,672,535,278	6,611,295,768	1,061,239,510	16.1

1項 国庫負担金

決算額は 4,226,044,161 円で、前年度に比べ 78,424,280 円 (1.9%) の増加となっている。これは主として、障害者自立支援医療費負担金 25,157,000 円が増加したことによるものである。

2項 国庫補助金

決算額は 3,419,744,292 円で、前年度に比べ 980,004,181 円 (40.2%) の増加となっている。これは主として、小学校建設費補助金 624,473,130 円が増加したことによるものである。

3項 委託金

決算額は 26,746,825 円で、前年度に比べ 2,811,049 円 (11.7%) の増加となっている。

15款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
26年度	2,877,245,000	2,726,066,617	2,726,066,617	100
25年度	2,863,591,000	2,728,101,860	2,728,101,860	100
前年度増減	13,654,000	△ 2,035,243	△ 2,035,243	0
増 減 率	0.5	△ 0.1	△ 0.1	—

収入済額2,726,066,617円は、歳入総額の5.7%で、前年度に比べ2,035,243円 (0.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金338,871,364円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金139,657,276円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	1,562,718,080	1,452,630,898	110,087,182	7.6
県 補 助 金	900,632,261	1,053,442,948	△ 152,810,687	△ 14.5
委 託 金	262,716,276	222,028,014	40,688,262	18.3
合 計	2,726,066,617	2,728,101,860	△ 2,035,243	△ 0.1

1項 県負担金

決算額は1,562,718,080円で、前年度に比べ110,087,182円（7.6%）の増加となっている。これは主として、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金43,029,448円及び地籍調査費負担金26,022,000円が増加したことによるものである。

2項 県補助金

決算額は900,632,261円で、前年度に比べ152,810,687円（14.5%）の減少となっている。これは主として、農業振興費補助金56,663,487円、労働諸費補助金57,662,000円が減少したことによるものである。

3項 委託金

決算額は262,716,276円で、前年度に比べ40,688,262円（18.3%）の増加となっている。これは主として、選挙費委託金29,470,214円が増加したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 6 年 度	129,366,000	448,508,706	447,957,417	99.9	0	551,289
2 5 年 度	453,499,000	470,652,276	470,478,276	99.9	0	174,000
前年度増減	△ 324,133,000	△ 22,143,570	△ 22,520,859	0	0	377,289
増 減 率	△ 71.5	△ 4.7	△ 4.8	—	—	216.8

収入済額447,957,417円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ22,520,859円(4.8%)の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	122,467,884	133,343,251	△ 10,875,367	△ 8.2
財産売払収入	325,489,533	337,135,025	△ 11,645,492	△ 3.5
合 計	447,957,417	470,478,276	△ 22,520,859	△ 4.8

1項 財産運用収入

決算額は122,467,884円で、前年度に比べ10,875,367円（8.2%）の減少となっている。
これは主として、財産貸付収入10,631,336円が減少したことによるものである。

2項 財産売払収入

決算額は325,489,533円で、前年度に比べ11,645,492円（3.5%）の減少となっている。
これは主として、不動産売払収入 12,157,067円が減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
26年度	14,543,000	14,781,912	14,781,912	100
25年度	3,511,000	4,550,520	4,550,520	100
前年度増減	11,032,000	10,231,392	10,231,392	0
増 減 率	314.2	224.8	224.8	—

収入済額14,781,912円は、前年度に比べ10,231,392円（224.8%）の増加となっている。
これは主として、ふるさと丸亀応援寄附金 10,126,980円が増加したことによるものである。

18款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	542,665,000	29,492,000	29,492,000	100
2 5 年 度	36,190,000	39,762,000	39,762,000	100
前 年 度 増 減	506,475,000	△ 10,270,000	△ 10,270,000	0
増 減 率	1,399.5	△ 25.8	△ 25.8	—

収入済額 29,492,000 円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 10,270,000 円 (25.8%) の減少となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
特別会計繰入金	27,192,000	39,762,000	△ 12,570,000	△ 31.6
基金繰入金	2,300,000	0	2,300,000	皆増
合 計	29,492,000	39,762,000	△ 10,270,000	△ 25.8

1項 特別会計繰入金

決算額は27,192,000円で、前年度に比べ12,570,000円 (31.6%) の減少となっている。これは、駐車場特別会計繰入金が増加したことによるものである。

2項 基金繰入金

決算額は2,300,000円で、これは健やか子ども基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	1,889,941,161	1,889,941,549	1,889,941,549	100
2 5 年 度	1,092,775,216	1,092,775,636	1,092,775,636	100
前 年 度 増 減	797,165,945	797,165,913	797,165,913	0
増 減 率	72.9	72.9	72.9	—

収入済額 1,889,941,549 円は、歳入総額の 3.9%で、前年度に比べ 797,165,913 円 (72.9%) の増加となっている。

20 款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26年度	1,224,734,000	1,465,175,727	1,296,117,832	88.5	1,820,574	167,237,321
25年度	1,168,655,000	1,431,811,568	1,318,775,406	92.1	5,071,144	107,965,018
前年度増減	56,079,000	33,364,159	△ 22,657,574	△ 3.6	△ 3,250,570	59,272,303
増 減 率	4.8	2.3	△ 1.7	—	△ 64.1	54.9

収入済額 1,296,117,832 円は、歳入総額の 2.7%となっており、前年度に比べ 22,657,574 円 (1.7%) の減少となっている。

不納欠損額は1,820,574円で、前年度に比べ3,250,570円 (64.1%) の減少となっており、収入未済額は 167,237,321 円で、前年度に比べ 59,272,303 円 (54.9%) 増加している。その主なものは、診療報酬返還金である。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	21,463,833	26,631,437	△ 5,167,604	△ 19.4
市 預 金 利 子	924,181	1,512,494	△ 588,313	△ 38.9
貸付金元利収入	373,930,065	420,188,447	△ 46,258,382	△ 11.0
収 益 事 業 収 入	500,000,000	500,000,000	0	0
雑 入	399,799,753	370,443,028	29,356,725	7.9
合 計	1,296,117,832	1,318,775,406	△ 22,657,574	△ 1.7

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は21,463,833円で、前年度に比べ5,167,604円 (19.4%) の減少となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 924,181 円で、前年度に比べ 588,313 円 (38.9%) の減少となっている。

3項 貸付金元利収入

決算額は 373,930,065 円で、前年度に比べ 46,258,382 円 (11.0%) の減少となっている。

これは主として、当年度において土木費貸付金元利収入 44,973,636 円が無かったことによるものである。

4項 収益事業収入

決算額は 500,000,000 円で、これはモーターボート競走事業会計からの収入である。

5項 雑入

決算額は 399,799,753 円で、前年度に比べ 29,356,725 円 (7.9%) の増加となっている。

21款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 6 年 度	10,937,400,000	9,596,500,000	9,596,500,000	100
2 5 年 度	11,335,700,000	4,949,900,000	4,949,900,000	100
前 年 度 増 減	△ 398,300,000	4,646,600,000	4,646,600,000	0
増 減 率	△ 3.5	93.9	93.9	—

収入済額9,596,500,000円は、歳入総額の19.9% となっており、前年度に比べ4,646,600,000円 (93.9%) の増加となっている。これは主として、幼稚園債が1,755,900,000円、小学校債が1,494,400,000円増加したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
26年度	49,853,335,086	47,162,431,270	94.6	1,176,252,630	2.4	1,514,651,186	3.0
25年度	49,876,877,766	40,772,681,222	81.7	7,663,082,086	15.4	1,441,114,458	2.9
前年度増減	△ 23,542,680	6,389,750,048	12.9	△ 6,486,829,456	△ 13.0	73,536,728	0.1
増減率	△ 0.0	15.7	—	△ 84.7	—	5.1	—

支出済額は 47,162,431,270 円で、前年度に比べ 6,389,750,048 円 (15.7%) の増加となっている。執行率は 94.6% で、前年度に比べ 12.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 1,176,252,630 円は繰越明許費で、前年度に比べ 6,486,829,456 円 (84.7%) の減少となっている。

不用額は 1,514,651,186 円で、前年度に比べ 73,536,728 円 (5.1%) の増加となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 2,690,903,816 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
予算現額	49,853,335,086	49,876,877,766	45,065,183,151	43,717,593,913	41,775,184,000
支出済額	47,162,431,270	40,772,681,222	40,330,898,582	40,697,392,450	39,194,659,448
翌年度繰越額	1,176,252,630	7,663,082,086	3,415,276,766	1,849,536,151	1,369,334,913
不用額	1,514,651,186	1,441,114,458	1,319,007,803	1,170,665,312	1,211,189,639
未執行額	2,690,903,816	9,104,196,544	4,734,284,569	3,020,201,463	2,580,524,552

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度		25年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	359,731,929	0.8	351,260,926	0.9	8,471,003	2.4
総務費	5,637,982,151	12.0	4,971,246,206	12.2	666,735,945	13.4
民生費	17,120,845,412	36.3	15,276,654,541	37.5	1,844,190,871	12.1
衛生費	2,880,391,351	6.1	2,974,624,870	7.3	△ 94,233,519	△ 3.2
労働費	131,118,000	0.3	191,112,592	0.5	△ 59,994,592	△ 31.4
農林水産業費	676,842,483	1.4	791,330,539	1.9	△ 114,488,056	△ 14.5
商工費	425,787,776	0.9	409,027,110	1.0	16,760,666	4.1
土木費	4,822,471,669	10.2	4,626,069,453	11.3	196,402,216	4.2
消防費	1,375,066,629	2.9	1,531,895,807	3.8	△ 156,829,178	△ 10.2
教育費	9,944,495,626	21.1	6,006,930,241	14.7	3,937,565,385	65.6
災害復旧費	14,059,960	0.0	3,579,450	0.0	10,480,510	292.8
公債費	3,773,638,284	8.0	3,638,949,487	8.9	134,688,797	3.7
支出済額合計	47,162,431,270	100	40,772,681,222	100	6,389,750,048	15.7

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費17,120,845,412円（36.3%）、教育費9,944,495,626円（21.1%）、総務費5,637,982,151円（12.0%）、土木費4,822,471,669円（10.2%）、公債費3,773,638,284円（8.0%）及び衛生費2,880,391,351円（6.1%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 6 年 度	376,366,000	359,731,929	95.6	0	16,634,071
2 5 年 度	364,842,000	351,260,926	96.3	0	13,581,074
前年度増減	11,524,000	8,471,003	Δ 0.7	0	3,052,997
増 減 率	3.2	2.4	—	—	22.5

支出済額359,731,929円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ8,471,003円（2.4%）の増加となっている。

不用額は16,634,071円で、前年度に比べ3,052,997円（22.5%）の増加となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 6 年 度	5,880,913,521	5,637,982,151	95.9	29,200,000	213,731,370
2 5 年 度	5,218,576,010	4,971,246,206	95.3	13,672,000	233,657,804
前年度増減	662,337,511	666,735,945	0.6	15,528,000	Δ 19,926,434
増 減 率	12.7	13.4	—	113.6	Δ 8.5

支出済額5,637,982,151円は、歳出総額の12.0%で、前年度に比べ666,735,945円（13.4%）の増加となっている。これは主として財政調整基金積立金が310,000,000円及びコミュニティセンター施設整備費が264,858,334円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費29,200,000円で、主なものは、地方創生総合戦略推進事業費15,000,000円他2件である。

不用額は213,781,370円で、前年度に比べ19,926,434円（8.5%）の減少となっている。

不用額の主なものは、職員給与管理費の52,039,434円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
総 務 管 理 費	4,898,755,060	4,214,219,661	684,535,399	16.2
徴 税 費	455,099,185	453,176,044	1,923,141	0.4
戸籍住民基本台帳費	143,271,945	143,075,417	196,528	0.1
選 挙 費	92,185,617	122,303,912	△ 30,118,295	△ 24.6
統 計 調 査 費	19,435,098	10,723,815	8,711,283	81.2
監 査 委 員 費	29,235,246	27,747,357	1,487,889	5.4
合 計	5,637,982,151	4,971,246,206	666,735,945	13.4

1 項 総務管理費

決算額は 4,898,755,060 円で、前年度に比べ 684,535,399 円（16.2%）の増加となっている。

主な事業は、職員給与管理費 1,968,936,566 円、財政調整基金積立金 800,000,000 円である。

2 項 徴税費

決算額は 455,099,185 円で、前年度に比べ 1,923,141 円（0.4%）の増加となっている。

主な事業は、税務管理費 203,214,258 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 143,271,945 円で、前年度に比べ 196,528 円（0.1%）の増加となっている。

4 項 選挙費

決算額は 92,185,617 円で、前年度に比べ 30,118,295 円（24.6%）の減少となっている。

主な事業は、県知事選挙費 28,953,022 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 19,435,098 円で、前年度に比べ 8,711,283 円（81.2%）の増加となっている。

主な事業は、農林業センサス費 5,980,230 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 29,235,246 円で、前年度に比べ 1,487,889 円（5.4%）の増加となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 6 年 度	17,596,371,000	17,120,845,412	97.3	39,280,000	436,245,588
2 5 年 度	15,779,597,000	15,276,654,541	96.8	37,350,000	465,592,459
前年度増減	1,816,774,000	1,844,190,871	0.5	1,930,000	△ 29,346,871
増 減 率	11.5	12.1	—	5.2	△ 6.3

支出済額17,120,845,412円は、歳出総額の36.3%で、前年度に比べ1,844,190,871円（12.1%）の増加となっている。これは主として、臨時福祉給付金事業費235,310,351円及び子育て世帯臨時特例給付金事業費152,874,584円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費39,280,000円で、その内訳は認可保育施設移行支援事業費24,000,000円他2件である。

不用額は436,245,588円で、前年度に比べ29,346,871円（6.3%）の減少となっている。

不用額の主なものは、扶助費67,745,660円、介護保険特別会計繰出金59,348,983円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
社会福祉費	6,954,050,159	6,498,165,716	455,884,443	7.0
児童福祉費	8,222,334,972	6,903,803,449	1,318,531,523	19.1
生活保護費	1,944,460,281	1,874,683,451	69,776,830	3.7
災害援助費	0	1,925	△ 1,925	皆減
合 計	17,120,845,412	15,276,654,541	1,844,190,871	12.1

1 項 社会福祉費

決算額は6,954,050,159円で、前年度に比べ455,884,443円（7.0%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費1,272,337,860円、国民健康保険特別会計繰出金1,253,245,456円である。

重点的施策の安心生活創生推進事業費は、14,960,800円である。

2 項 児童福祉費

決算額は8,222,334,972円で、前年度に比べ1,318,531,523円（19.1%）の増加となって

いる。

主な事業は、児童手当給付費 2,063,980,000 円、保育所運営費 1,946,490,730 円である。
重点的施策のこども医療給付費は、485,885,262 円である。

3項 生活保護費

決算額は 1,944,460,281 円で、前年度に比べ 69,776,830 円 (3.7%) の増加となっている。
主な事業は、扶助費 1,793,254,340 円である。
重点的施策の生活困窮者自立促進支援モデル事業費は、38,584,333 円である。

4項 災害援助費

当年度については、災害援助費は無かった。

4款 衛生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	3,001,390,000	2,880,391,351	96.0	3,240,000	117,758,649
25年度	3,107,143,000	2,974,624,870	95.7	10,000,000	122,518,130
前年度増減	△ 105,753,000	△ 94,233,519	0.2	△ 6,760,000	△ 4,759,481
増 減 率	△ 3.4	△ 3.2	—	△ 67.6	△ 3.9

支出済額2,880,391,351円は、歳出総額の6.1%で、前年度に比べ94,233,519円 (3.2%) の減少となっている。これは主として、塵芥処理管理費80,350,952円が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、予防接種費286,789,565円、保健衛生管理費246,062,361円である。
翌年度繰越額は、繰越明許費3,240,000円で、その内訳は丸亀市保健福祉センター設備監視システム修繕費3,240,000円である。

不用額は117,758,649円で、前年度に比べ4,759,481円 (3.9%) の減少となっている。

不用額の主なものは、妊婦健康診査費18,927,312円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増 減 率
保健衛生費	1,287,645,368	1,246,932,471	40,712,897	3.3
清 掃 費	1,592,745,983	1,727,692,399	△ 134,946,416	△ 7.8
合 計	2,880,391,351	2,974,624,870	△ 94,233,519	△ 3.2

1項 保健衛生費

決算額は1,287,645,368円で、前年度に比べ40,712,897円(3.3%)の増加となっている。

主な事業は、予防接種費286,789,565円、保健衛生管理費246,062,361円である。

重点的施策の住宅用太陽光発電システム導入促進事業費は、17,039,000円である。

2項 清掃費

決算額は1,592,745,983円で、前年度に比べ134,946,416円(7.8%)の減少となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費1,057,466,962円で、前年度に比べ80,350,952円の減少となっている。

5款 労働費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	131,118,000	131,118,000	100.0	0	0
25年度	192,303,000	191,112,592	99.4	0	1,190,408
前年度増減	△61,185,000	△59,994,592	0.6	0	△1,190,408
増 減 率	△31.8	△31.4	—	—	皆減

支出済額131,118,000円は、歳出総額の0.3%で、前年度に比べ59,994,592円(31.4%)の減少となっている。これは主として、前年度に緊急雇用創出事業費58,797,592円が執行されたことによるものである。

6款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	731,083,950	676,842,483	92.6	19,966,000	34,275,467
25年度	924,938,410	791,330,539	85.6	98,265,950	35,341,921
前年度増減	△193,854,460	△114,488,056	7.0	△78,299,950	△1,066,454
増 減 率	△21.0	△14.5	—	△79.7	△3.0

支出済額676,842,483円は、歳出総額の1.4%で、前年度に比べ114,488,056円(14.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業総務管理費108,863,738円、農業集落排水特別会計繰出金99,000,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費19,966,000円で、その内訳は単独県費補助土地改良事業補助金17,000,000円他2件である。

不用額は34,275,467円で、前年度に比べ1,066,454円（3.0%）の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	631,732,895	711,596,453	△ 79,863,558	△ 11.2
林 業 費	17,069,644	17,579,492	△ 509,848	△ 2.9
水 産 業 費	28,039,944	62,154,594	△ 34,114,650	△ 54.9
合 計	676,842,483	791,330,539	△ 114,488,056	△ 14.5

1 項 農業費

決算額は 631,732,895 円で、前年度に比べ 79,863,558 円（11.2%）の減少となっている。

主な事業は、農業委員会管理費 64,308,325 円、農地管理費 56,344,607 円である。

2 項 林業費

決算額は 17,069,644 円で、前年度に比べ 509,848 円（2.9%）の減少となっている。

主な事業は、治山林道事業費 9,938,160 円である。

3 項 水産業費

決算額は 28,039,944 円で、前年度に比べ 34,114,650 円（54.9%）の減少となっている。

これは主として、笠島漁港環境保全施設整備事業 27,097,350 円が完了したことによるものである。

主な事業は、重要稚仔放流事業費 5,428,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 6 年 度	678,403,000	425,787,776	62.8	223,951,000	28,664,224
2 5 年 度	433,643,500	409,027,110	94.3	11,250,000	13,366,390
前年度増減	244,759,500	16,760,666	Δ 31.6	212,701,000	15,297,834
増 減 率	56.4	4.1	—	1,890.7	114.5

支出済額425,787,776円は、歳出総額の0.9%で、前年度に比べ16,760,666円（4.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、中小企業融資事業費104,603,559円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費223,951,000円で、その内訳は地域消費喚起・子育て支援事業費180,922,000円他3件である。

不用額は28,664,224円で、前年度に比べ15,297,834円（114.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、富屋町商店街整備事業費（繰越明許費）11,250,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 6 年 度	5,092,422,136	4,822,471,669	94.7	191,324,630	78,625,837
2 5 年 度	6,342,986,756	4,626,069,453	72.9	1,623,828,136	93,089,167
前年度増減	Δ 1,250,564,620	196,402,216	21.8	Δ 1,432,503,506	Δ 14,463,330
増 減 率	Δ 19.7	4.2	—	Δ 88.2	Δ 15.5

支出済額4,822,471,669円は、歳出総額の10.2%で、前年度に比べ196,402,216円（4.2%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、総合運動公園整備事業費（公共事業）1,951,234,960円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費191,324,630円で、その内訳は市道西土器南北線道路整備事業費（社会資本整備総合交付金事業費）93,900,000円他9件である。

不用額は78,625,837円で、前年度に比べ14,463,330円（15.5%）の減少となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増 減 率
土木管理費	94,415,553	93,333,991	1,081,562	1.2
道路橋りょう費	968,460,630	899,784,516	68,676,114	7.6
河 川 費	67,654,209	74,377,731	△ 6,723,522	△ 9.0
港 湾 費	164,291,995	540,655,422	△ 376,363,427	△ 69.6
都市計画費	3,392,654,191	2,853,765,983	538,888,208	18.9
住 宅 費	134,995,091	164,151,810	△ 29,156,719	△ 17.8
合 計	4,822,471,669	4,626,069,453	196,402,216	4.2

1項 土木管理費

決算額は 94,415,553 円で、前年度に比べ 1,081,562 円（1.2%）の増加となっている。

2項 道路橋りょう費

決算額は 968,460,630 円で、前年度に比べ 68,676,114 円（7.6%）の増加となっている。

主な事業は、道路橋りょう改良費 191,650,603 円である。

3項 河川費

決算額は 67,654,209 円で、前年度に比べ 6,723,522 円（9.0%）の減少となっている。

主な事業は、排水路改修事業費 19,645,200 円である。

4項 港湾費

決算額は 164,291,995 円で、前年度に比べ 376,363,427 円（69.6%）の減少となっている。

主な事業は、丸亀港（蓬莱地区）高潮対策事業費 50,000,000 円である。

5項 都市計画費

決算額は 3,392,654,191 円で、前年度に比べ 538,888,208 円（18.9%）の増加となっている。

主な事業は、総合運動公園整備事業費（公共事業）1,951,234,960 円である。

重点的施策の耐震改修促進事業費は、12,816,000 円である。

6項 住宅費

決算額は 134,995,091 円で、前年度に比べ 29,156,719 円（17.8%）の減少となっている。

主な事業は、市営住宅維持補修費 50,811,996 円である。

9 款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	1,408,027,000	1,375,066,629	97.7	0	32,960,371
25年度	1,643,712,227	1,531,895,807	93.2	74,700,000	37,116,420
前年度増減	△ 235,685,227	△ 156,829,178	4.5	△ 74,700,000	△ 4,156,049
増 減 率	△ 14.3	△ 10.2	—	皆減	△ 11.2

支出済額1,375,066,629円は、歳出総額の2.9%で、前年度に比べ156,829,178円（10.2%）の減少となっている。これは主として、前年度において通信指令システム改修事業費68,670,000円が完了したことによるものである。

支出済額の主なものは、消防施設整備負担金124,807,777円である。

不用額は32,960,371円で、前年度に比べ4,156,049円（11.2%）の減少となっている。

重点的施策の島しょ部ヘリコプター臨時離着陸場整備事業費は、8,179,920円である。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	11,128,133,000	9,944,495,626	89.4	669,291,000	514,346,374
25年度	12,196,771,337	6,006,930,241	49.3	5,787,926,000	401,915,096
前年度増減	△ 1,068,638,337	3,937,565,385	40.1	△ 5,118,635,000	112,431,278
増 減 率	△ 8.8	65.6	—	△ 88.4	28.0

支出済額9,944,495,626円は、歳出総額の21.1%で、前年度に比べ3,937,565,385円（65.6%）の増加となっている。これは主として、小学校費の学校建設費2,151,124,175円が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校建設費（公共・単独事業）3,913,860,077円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費669,291,000円で、その内訳は小学校建設費（公共事業）本島小学校校舎耐震補強事業費 246,656,000円他12件である。

不用額は514,346,374円で、前年度に比べ112,431,278円（28.0%）の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増 減 率
教育総務費	362,126,465	366,464,513	△ 4,338,048	△ 1.2
小 学 校 費	4,430,441,379	2,249,550,280	2,180,891,099	96.9
中 学 校 費	562,923,425	541,497,324	21,426,101	4.0
幼 稚 園 費	2,751,107,204	847,016,979	1,904,090,225	224.8
社会教育費	1,078,958,766	1,312,240,256	△ 233,281,490	△ 17.8
保健体育費	758,938,387	690,160,889	68,777,498	10.0
合 計	9,944,495,626	6,006,930,241	3,937,565,385	65.6

1 項 教育総務費

決算額は 362,126,465 円で、前年度に比べ 4,338,048 円（1.2%）の減少となっている。

主な事業は、教育情報化推進費 150,890,080 円である。

新規事業の学校教育サポート事業費は、11,356,359 円である。

2 項 小学校費

決算額は 4,430,441,379 円で、前年度に比べ 2,180,891,099 円（96.9%）の増加となっている。

主な事業は、小学校建設費（公共・単独事業）3,913,860,077 円である。

3 項 中学校費

決算額は 562,923,425 円で、前年度に比べ 21,426,101 円（4.0%）の増加となっている。

主な事業は、重点施策の綾歌中学校校舎耐震補強事業費（公共事業）218,203,620 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 2,751,107,204 円で、前年度に比べ 1,904,090,225 円（224.8%）の増加となっている。

主な事業は、（仮称）飯山幼稚園施設整備事業費（公共・単独事業）1,210,732,960 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 1,078,958,766 円で、前年度に比べ 233,281,490 円（17.8%）の減少となっている。

主な事業は、美術館運営費 180,200,000 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 758,938,387 円で、前年度に比べ 68,777,498 円（10.0%）の増加となっている。

主な事業は、学校給食センター施設費 132,263,713 円である。

新規事業のスポーツホームタウン推進事業費は、7,576,377 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	14,398,000	14,059,960	97.7	0	338,040
25年度	9,901,500	3,579,450	36.2	6,090,000	232,050
前年度増減	4,496,500	10,480,510	61.5	△ 6,090,000	105,990
増 減 率	45.4	292.8	—	皆減	45.7

支出済額14,059,960円で、前年度に比べ10,480,510円（292.8%）の増加となっている。

12 款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
26年度	3,776,807,000	3,773,638,284	99.9	0	3,168,716
25年度	3,642,698,000	3,638,949,487	99.9	0	3,748,513
前年度増減	134,109,000	134,688,797	0.0	0	△ 579,797
増 減 率	3.7	3.7	—	—	△ 15.5

支出済額3,773,638,284円は、歳出総額の8.0%で、前年度に比べ134,688,797円（3.7%）の増加となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
26年度	50,000,000	0	12,097,521	37,902,479
25年度	50,000,000	0	30,234,974	19,765,026
前年度増減	0	0	△ 18,137,453	18,137,453
増 減 率	0	—	△ 60.0	91.8

予算額50,000,000円に対して充当額は、12,097,521円で、内訳は総務費の防災費（災害緊急対策費）へ3,789,521円、災害復旧費へ8,308,000円であり、前年度に比べ18,137,453円（60.0%）の減少となっている。

4 特別会計 概要

特別会計8会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	25,005,593,308	24,753,497,577	252,095,731	12,055,630	240,040,101
25年度	24,622,660,481	24,236,838,743	385,821,738	1,728,000	384,093,738
前年度増減	382,932,827	516,658,834	△133,726,007	10,327,630	△144,053,637

歳入決算額は25,005,593,308円、歳出決算額は24,753,497,577円で、前年度と比較すると、歳入は382,932,827円の増加、歳出は516,658,834円の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源12,055,630円を差し引いた実質収支額は240,040,101円の黒字となるが、前年度と比較すると144,053,637円の減少である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源12,055,630円は、繰越明許費に係るものである。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	13,175,629,750	13,167,842,043	7,787,707	0	7,787,707
国民健康保険診療所	94,711,630	94,711,630	0	0	0
公共下水道	2,206,201,903	2,192,926,178	13,275,725	12,055,630	1,220,095
農業集落排水	154,531,129	153,463,814	1,067,315	0	1,067,315
駐 車 場	117,663,903	117,663,370	533	0	533
後期高齢者医療	1,198,066,522	1,197,977,784	88,738	0	88,738
介 護 保 険	7,977,233,724	7,747,358,011	229,875,713	0	229,875,713
介護保険サービス事業	81,554,747	81,554,747	0	0	0
合 計	25,005,593,308	24,753,497,577	252,095,731	12,055,630	240,040,101

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
26年度	13,175,629,750	13,167,842,043	7,787,707	0	7,787,707
25年度	13,113,489,480	12,941,133,217	172,356,263	0	172,356,263
前年度増減	62,140,270	226,708,826	△ 164,568,556	0	△ 164,568,556

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 7,787,707 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 164,568,556 円減少の 7,787,707 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,455,153,747	2,537,974,496	△ 82,820,749	△ 3.3
使用料及び手数料	1,781,325	1,824,250	△ 42,925	△ 2.4
国庫支出金	2,728,203,134	2,780,803,087	△ 52,599,953	△ 1.9
療養給付費交付金	805,176,120	999,836,159	△ 194,660,039	△ 19.5
前期高齢者交付金	3,613,854,355	3,518,713,485	95,140,870	2.7
県支出金	571,934,658	570,502,419	1,432,239	0.3
共同事業交付金	1,475,581,309	1,407,010,018	68,571,291	4.9
財産収入	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
繰入金	1,253,245,456	1,252,863,928	381,528	0.0
繰越金	172,356,263	0	172,356,263	皆増
諸収入	98,342,383	43,959,638	54,382,745	123.7
合 計	13,175,629,750	13,113,489,480	62,140,270	0.5

歳入決算額は 13,175,629,750 円で、前年度に比べ 62,140,270 円（0.5%）の増加となっている。これは主として療養給付費交付金は減少したが、前期高齢者交付金及び繰越金が増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 6 年 度	3,346,366,152	2,455,153,747	73.4	71,866,591	821,546,004
2 5 年 度	3,526,494,754	2,537,974,496	72.0	105,703,596	885,973,452
2 4 年 度	3,534,507,545	2,485,332,864	70.3	82,898,527	967,989,254

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	220,503,222	215,371,497	5,131,725	2.4
保 険 給 付 費	9,105,732,205	8,936,831,649	168,900,556	1.9
後期高齢者支援金等	1,453,984,805	1,426,038,263	27,946,542	2.0
前期高齢者納付金等	1,149,610	1,468,956	△ 319,346	△ 21.7
老人保健拠出金	52,684	56,448	△ 3,764	△ 6.7
介 護 納 付 金	582,059,665	583,646,841	△ 1,587,176	△ 0.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,544,889,051	1,381,867,560	163,021,491	11.8
保 健 事 業 費	91,218,732	85,608,080	5,610,652	6.6
基 金 積 立 金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
諸 支 出 金	168,251,069	163,414,618	4,836,451	3.0
前年度繰上充用金	0	146,827,305	△ 146,827,305	皆減
合 計	13,167,842,043	12,941,133,217	226,708,826	1.8

歳出決算額は 13,167,842,043 円で、前年度に比べ 226,708,826 円（1.8%）の増加となっている。

これは主として、当年度において前年度繰上充用金はなかったが、共同事業拠出金 1,544,889,051 円が前年度に比べ 163,021,491 円（11.8%）増加したことと、保険給付費 9,105,732,205 円が前年度に比べ 168,900,556 円（1.9%）増加したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減
年間平均被保険者数	26,989	27,513	△ 524

年間平均被保険者数は、26,989 人で、前年度に比べ 524 人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越前年度繰越金	実質収支額
26年度	94,711,630	94,711,630	0	0	0
25年度	116,436,691	116,436,691	0	0	0
前年度増減	△ 21,725,061	△ 21,725,061	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
診療収入	54,962,038	56,937,016	△ 1,974,978	△ 3.5
使用料及び手数料	193,000	236,000	△ 43,000	△ 18.2
繰入金	39,139,372	53,660,560	△ 14,521,188	△ 27.1
諸収入	417,220	303,115	114,105	37.6
市債	0	5,300,000	△ 5,300,000	皆減
合計	94,711,630	116,436,691	△ 21,725,061	△ 18.7

歳入決算額は 94,711,630 円で、前年度に比べ 21,725,061 円 (18.7%) の減少となっている。これは主として繰入金が 14,521,188 円減少したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	57,957,492	70,733,651	△ 12,776,159	△ 18.1
医 業 費	33,441,167	42,398,882	△ 8,957,715	△ 21.1
公 債 費	3,312,971	3,304,158	8,813	0.3
合 計	94,711,630	116,436,691	△ 21,725,061	△ 18.7

歳出決算額は 94,711,630 円で、前年度に比べ 21,725,061 円 (18.7%) の減少となっている。これは主として総務費の工事請負費が減少したことによるものである。

(3) 公共下水道特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	2,206,201,903	2,192,926,178	13,275,725	12,055,630	1,220,095
25年度	2,183,754,643	2,181,360,658	2,393,985	1,728,000	665,985
前年度増減	22,447,260	11,565,520	10,881,740	10,327,630	554,110

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は 13,275,725 円で、その内 12,055,630 円は城北ポンプ場耐震工事業務委託料他 1 件などの繰越明許費に充当すべき財源として、翌年度へ繰り越されている。なお、実質収支額は 554,110 円増加の 1,220,095 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	17,395,600	16,437,100	958,500	5.8
使用料及び手数料	1,050,207,390	1,038,157,439	12,049,951	1.2
国庫支出金	161,278,000	153,527,000	7,751,000	5.0
県支出金	3,960,000	3,200,000	760,000	23.8
繰入金	649,000,000	657,000,000	△ 8,000,000	△ 1.2
繰越金	2,393,985	6,114,544	△ 3,720,559	△ 60.8
諸収入	14,766,928	5,718,560	9,048,368	158.2
市債	307,200,000	303,600,000	3,600,000	1.2
合 計	2,206,201,903	2,183,754,643	22,447,260	1.0

歳入決算額は 2,206,201,903 円で、前年度に比べ 22,447,260 円 (1.0%) の増加となっている。これは主として下水道使用料 12,103,681 円、諸収入 9,048,368 円が増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 6 年 度	1,071,669,937	1,049,627,720	97.9	1,833,075	20,209,142
2 5 年 度	1,065,833,795	1,037,524,039	97.3	2,294,104	26,015,652
2 4 年 度	1,090,342,725	1,053,323,109	96.6	2,250,986	34,768,630

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	600,208,245	599,976,385	231,860	0.0
建 設 費	429,616,958	413,628,566	15,988,392	3.9
公 債 費	1,163,100,975	1,167,755,707	△ 4,654,732	△ 0.4
合 計	2,192,926,178	2,181,360,658	11,565,520	0.5

歳出決算額は 2,192,926,178 円で、前年度に比べ 11,565,520 円 (0.5%) の増加となっている。これは主として建設費が 15,988,392 円 (3.9%) 増加したことによるものである。

(4) 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	154,531,129	153,463,814	1,067,315	0	1,067,315
25年度	142,789,794	141,732,229	1,057,565	0	1,057,565
前年度増減	11,741,335	11,731,585	9,750	0	9,750

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,067,315 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 9,750 円増加の 1,067,315 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	114,900	446,100	△ 331,200	△ 74.2
使用料及び手数料	38,036,192	36,860,097	1,176,095	3.2
繰入金	99,000,000	95,000,000	4,000,000	4.2
繰越金	1,057,565	683,597	373,968	54.7
諸収入	122,472	0	122,472	皆増
市債	16,200,000	9,800,000	6,400,000	65.3
合計	154,531,129	142,789,794	11,741,335	8.2

歳入決算額は 154,531,129 円で、前年度に比べ 11,741,335 円 (8.2%) の増加となっている。これは主として市債の借入が 6,400,000 円 (65.3%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 6 年 度	39,013,380	38,027,192	97.5	108,860	877,328
2 5 年 度	37,976,493	36,851,847	97.0	247,115	877,531
2 4 年 度	39,147,936	37,826,393	96.6	65,105	1,256,438

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	59,428,405	54,963,337	4,465,068	8.1
建 設 費	13,830,480	6,804,000	7,026,480	103.3
公 債 費	80,204,929	79,964,892	240,037	0.3
合 計	153,463,814	141,732,229	11,731,585	8.3

歳出決算額は 153,463,814 円で、前年度に比べ 11,731,585 円 (8.3%) の増加となっている。これは主として建設費が 7,026,480 円 (103.3%) 増加したことによるものである。

(5) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき額	実質収支額
26年度	117,663,903	117,663,370	533	0	533
25年度	130,099,921	128,772,516	1,327,405	0	1,327,405
前年度増減	△ 12,436,018	△ 11,109,146	△ 1,326,872	0	△ 1,326,872

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 533 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 1,326,872 円減少の 533 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	116,306,664	127,830,788	△ 11,524,124	△ 9.0
諸 収 入	29,834	72,802	△ 42,968	△ 59.0
繰 越 金	1,327,405	2,196,331	△ 868,926	△ 39.6
合 計	117,663,903	130,099,921	△ 12,436,018	△ 9.6

歳入決算額は 117,663,903 円で、前年度に比べ 12,436,018 円 (9.6%) の減少となっている。これは主として駐車場使用料が 11,448,210 円 (9.0%) 減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26年度	116,219,200	116,219,200	100.0	0	0
25年度	127,667,410	127,667,410	100.0	0	0
24年度	128,451,460	128,451,460	100.0	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	93,876,720	104,985,866	△ 11,109,146	△ 10.6
公 債 費	23,786,650	23,786,650	0	0
合 計	117,663,370	128,772,516	△ 11,109,146	△ 8.6

歳出決算額は 117,663,370 円で、前年度に比べ 11,109,146 円 (8.6%) の減少となっている。これは主として駐車場費の繰出金が減少したことによるものである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	1,198,066,522	1,197,977,784	88,738	0	88,738
25年度	1,171,612,134	1,170,303,124	1,309,010	0	1,309,010
前年度増減	26,454,388	27,674,660	△ 1,220,272	0	△ 1,220,272

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 88,738 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 1,220,272 円減少の 88,738 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	880,641,645	875,157,840	5,483,805	0.6
使用料及び手数料	165,000	190,700	△ 25,700	△ 13.5
繰入金	277,564,625	260,198,427	17,366,198	6.7
繰越金	1,309,010	2,749,671	△ 1,440,661	△ 52.4
諸収入	38,386,242	33,315,496	5,070,746	15.2
合 計	1,198,066,522	1,171,612,134	26,454,388	2.3

歳入決算額は 1,198,066,522 円で、前年度に比べ 26,454,388 円 (2.3%) の増加となっている。これは主として、繰入金が 17,366,198 円 (6.7%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 6 年 度	892,127,960	880,641,645	98.7	1,942,900	11,177,215
2 5 年 度	886,762,500	875,157,840	98.7	2,661,800	10,903,860
2 4 年 度	880,418,500	867,300,000	98.5	1,532,300	12,645,900

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	26,264,492	20,618,170	5,646,322	27.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,133,033,120	1,115,728,224	17,304,896	1.6
諸 支 出 金	1,397,000	872,700	524,300	60.1
保 健 事 業 費	37,283,172	33,084,030	4,199,142	12.7
合 計	1,197,977,784	1,170,303,124	27,674,660	2.4

歳出決算額は 1,197,977,784 円で、前年度に比べ 27,674,660 円 (2.4%) の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が 17,304,896 円 (1.6%) 増加したことによるものである。

(7) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	7,977,233,724	7,747,358,011	229,875,713	0	229,875,713
25年度	7,686,492,926	7,479,115,416	207,377,510	0	207,377,510
前年度増減	290,740,798	268,242,595	22,498,203	0	22,498,203

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 229,875,713 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 22,498,203 円増加の 229,875,713 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,650,448,824	1,576,234,992	74,213,832	4.7
使用料及び手数料	234,400	211,100	23,300	11.0
国庫支出金	1,705,760,467	1,642,640,528	63,119,939	3.8
支払基金交付金	2,121,437,999	2,026,417,000	95,020,999	4.7
県支出金	1,088,191,737	1,038,528,724	49,663,013	4.8
財産収入	409,221	287,000	122,221	42.6
繰入金	1,191,175,017	1,199,513,322	△ 8,338,305	△ 0.7
繰越金	207,377,510	200,449,458	6,928,052	3.5
諸収入	12,198,549	2,210,802	9,987,747	451.8
合 計	7,977,233,724	7,686,492,926	290,740,798	3.8

歳入決算額は 7,977,233,724 円で、前年度に比べ 290,740,798 円 (3.8%) の増加となっている。これは主として第 1 号被保険者の増加により介護保険料が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2 6 年 度	1,696,991,543	1,650,448,824	97.3	12,160,624	35,678,345
2 5 年 度	1,618,445,455	1,576,234,992	97.4	8,585,060	35,170,223
2 4 年 度	1,538,549,400	1,498,789,855	97.4	9,494,730	31,253,485

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	169,163,103	159,116,425	10,046,678	6.3
保 険 給 付 費	7,234,002,556	6,959,617,857	274,384,699	3.9
地域支援事業費	113,937,382	106,093,519	7,843,863	7.4
基金積立金	211,105,221	223,695,000	△ 12,589,779	△ 5.6
諸 支 出 金	19,149,749	30,592,615	△ 11,442,866	△ 37.4
合 計	7,747,358,011	7,479,115,416	268,242,595	3.6

歳出決算額は7,747,358,011円で、前年度に比べ268,242,595円(3.6%)の増加となっている。これは主として、保険給付費が274,384,699円(3.9%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減
第1号被保険者数	29,223	28,163	1,060
要介護認定者数	4,854	4,635	219

第1号被保険者数は、29,223人で、前年度に比べ1,060人増加している。要介護認定者数は、4,854人で、前年度に比べ219人増加している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	81,554,747	81,554,747	0	0	0
25年度	77,984,892	77,984,892	0	0	0
前年度増減	3,569,855	3,569,855	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
サービス収入	50,029,160	44,690,200	5,338,960	11.9
繰入金	31,525,587	33,294,692	△1,769,105	△5.3
合 計	81,554,747	77,984,892	3,569,855	4.6

歳入決算額は81,554,747円で、前年度に比べ3,569,855円(4.6%)の増加となっている。これは主として介護予防サービス計画の増によりサービス収入が増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	25年度	前年度増減	増減率
総務費	37,941,754	39,355,433	△1,413,679	△3.6
事業費	43,612,993	38,629,459	4,983,534	12.9
合 計	81,554,747	77,984,892	3,569,855	4.6

歳出決算額は81,554,747円で、前年度に比べ3,569,855円(4.6%)の増加となっている。これは主として介護予防支援件数の増により、賃金、委託料が増加したことによるものである。

第5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	4,717,900.46	4,720,463.02	△ 2,562.56
	普 通 財 産	1,836,162.84	1,845,988.36	△ 9,825.52
	合 計	6,554,063.30	6,566,451.38	△ 12,388.08
建 物 (㎡)	行 政 財 産	503,205.73	468,484.90	34,720.83
	普 通 財 産	9,737.93	8,884.85	853.08
	合 計	512,943.66	477,369.75	35,573.91
山 林 (㎡) (普通財産を含む)		1,641,996.95	1,644,059.16	△ 2,062.21
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有 価 証 券	券 面 額 (千 円)	268,668	268,668	0
	無 額 面 株 式 (株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		1,324,721	1,324,721	0

① 土地及び建物

当年度における土地は、6,554,063.30㎡で、前年度6,566,451.38㎡に比べ12,388.08㎡減少している。

土地で増加したものは、飯山総合保健福祉センター用地 1,253.92㎡、飯山総合学習センター用地 1,150.19㎡などである。また、減少したものは、普通財産の売却で旧昭和町護岸 5,244㎡、旧山北団地跡地 3,566.54㎡、旧土居団地跡地 1,724.42㎡などである。

当年度における建物は 512,943.66㎡で、前年度 477,369.75㎡に比べ、35,573.91㎡増加している。

建物で増加したものは、城西小学校（改築）10,548.56㎡、城北小学校（改築）8,372.73㎡、丸亀市民球場（新築）5,805.76㎡などである。また、減少したものは、第10分団本部屯所及び機械器具置場の取壊し 96.71㎡などである。

② 山林

当年度における山林は 1,641,996.95㎡で、前年度 1,644,059.16㎡に比べ 2,062.21㎡減少している。これは、売却等によるものである。

③ 動産

動産については、増減は無い。

④ 有価証券

有価証券については、増減は無く、株券の券面額で 268,668千円と、無額面株式で 700株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、増減は無く、現在高は 1,324,721 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 150 種類 3,776 点である。

増加した主なものは、塵芥車 2 台、小型動力ポンプ積載車 2 台、救急車 1 台、歴史資料 1 点など、15 種 24 点で、減少した主なものは、小型貨物自動車 3 台、消防車 1 台、放送設備 2 式、ボイラー 1 基の 4 種 7 点である。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減
同和対策事業貸付金	13,688	16,107	△ 2,419
市民税特別徴収分	583,942	582,284	1,658
下水道事業受益者負担金	1,891	972	919
地域総合整備資金貸付金	23,626	46,290	△ 22,664
災害援護資金貸付金	240	551	△ 311
市民球場施設命名権料	21,783	0	21,783
合 計	645,170	646,204	△ 1,034

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	前年度増減
一般会計所管の基金	12,531,895	11,198,663	1,333,232
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸亀市財政調整基金	4,448,651	3,639,902	808,749
丸亀市教育文化体育基金	951,562	949,341	2,221
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,094,231	1,094,231	0
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,455	11,429	26
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸亀市史跡等整備基金	230,965	230,965	0
丸亀市立美術館運営基金	480,540	480,540	0
丸亀市減債基金	8,768	8,748	20
丸亀市国際交流基金	127,000	127,000	0
丸亀市職員退職手当基金	15,743	15,707	36
丸亀市地域福祉基金	486,952	476,284	10,668
丸亀市本島緑の再生基金	5,222	5,210	12
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,667	33,589	78
丸亀市合併振興基金	2,500,000	2,500,000	0
丸亀市競艇収益基金	2,008,237	1,504,717	503,520
丸亀市健やか子ども基金	7,902	0	7,902
特別会計所管の基金	285,823	176,406	109,417
丸亀市国民健康保険財政調整基金	961	960	1
丸亀市介護給付費準備基金	284,862	175,446	109,416
合 計	12,817,718	11,375,069	1,442,649

(備考) 丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 11,008,931 千円、債券 1,808,787 千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
26年度	1,016,757	729,243	1,746,000
25年度	1,000,257	745,743	1,746,000
前年度増減	16,500	△ 16,500	0

基金の内訳は、債権の1,016,757千円と現金729,243千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 決算意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 48,196,814,763 円に対して歳出決算額は 47,162,431,270 円で、歳入歳出差引額は 1,034,383,493 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 94,407,630 円を差し引いた実質収支額は 939,975,863 円の黒字となっており、実質収支比率は 3.8%で適正な水準である。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 49,136,230,415 円に対して収入済額は 48,196,814,763 円で、収入率は 98.1%となっている。また、収入済額は前年度の 42,662,622,771 円に比べて、5,534,191,992 円（13.0%）増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、寄付金、繰越金が増加したが、その他の市税、負担金及び分担金等が減少したことにより、8,198,579 円増加の 19,610,590,432 円となっている。また、依存財源は、国庫支出金、市債等が増加したことにより、5,525,993,413 円（24.0%）増加し、28,586,224,331 円となっている。自主財源比率は 40.7%で、前年度より 5.2 ポイント低下している。

一般会計歳入の約 3 割を占める市税について、収入率は 95.5%と前年度に比べて 0.4 ポイント上昇しており、収入未済額も 607,956,760 円と前年度に比べて 70,532,009 円（10.4%）減少したものの依然として多額となっている。また、不納欠損額も同様に 60,052,721 円と前年度に比べて 27,465,021 円（31.4%）減少したものの多額となっている。厳しい財政状況が続いている中において、その縮減は歳入の確保と負担の公平性との観点から、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 49,853,335,086 円に対して支出済額 47,162,431,270 円で、執行率は 94.6%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 2,690,903,816 円から、翌年度への繰越額 1,176,252,630 円を除いた 1,514,651,186 円が不用額となっており、これは経費の節減や不用・不急の事業の未執行に努めたと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 40,772,681,222 円に比べて、6,389,750,048 円（15.7%）増加となっている。

増加した要因は、学校施設の耐震化に伴う学校建設費の増加による教育費 3,937,565,385 円、臨時福祉給付金事業費及び子育て世帯臨時特例給付金事業費の増加による民生費 1,844,190,871 円、財政調整基金積立金及びコミュニティセンター施設整備費の増加による総務費 666,735,945 円などである。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 6.0 ポイント上昇し 87.4%である。このことは、財政構造の硬直化に対して注意が必要な状況となっており、経常経費の見直しを図り、健全な財政運営が図られるよう引き続き努力されたい。

2 特別会計

(1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、7,787,707 円の黒字となっているが、前年度に比べ 164,568,556 円の減少となっている。これは、歳入の繰越金や前期高齢者交付金等で 62,140,270 円（0.5%）増加したものの、歳出の共同事業拠出金や保険給付費等で 226,708,826 円（1.8%）増加したことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 71,866,591 円、収入未済額は 821,546,004 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、開設したコールセンターでの電話による納付催告等で早期の滞納防止を図り、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 524 人減少しているが、歳出総額は 226,708,826 円増加している。これは被保険者一人当たりの医療費が増加しているためと思われるが、保険制度を安定的に運用していくためにも、積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、香川県の「医療費適正化計画」に合わせて後発医薬品の使用促進を図り、一人当たりの医療費削減に努めていただきたい。

(2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、前年度との増減も無い。これは、歳出の総務費や医業費で 21,725,061 円（18.7%）減少したことにより、歳入の繰入金や市債が 21,725,061 円（18.7%）減少したことによるものである。

(3)丸亀市公共下水道特別会計

当年度の実質収支額は、1,220,095 円の黒字となっており、前年度に比べ 554,110 円の増加となっている。これは、歳出の建設費や総務費で 11,565,520 円（0.5%）増加したものの、歳入の使用料及び手数料や諸収入等で 22,447,260 円（1.0%）増加したことによるものである。

歳入では、下水道使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額を 1,833,075 円としたことにより、収入未済額が 20,209,142 円となっていることから、引き続き口座振替による納付で滞納を防ぐことやコンビニエンスストアでの収納を進めていただきたい。

(4)丸亀市農業集落排水特別会計

当年度の実質収支額は、1,067,315 円の黒字となっており、前年度に比べ 9,750 円の増加となっている。これは、歳出の建設費や総務費で 11,731,585 円（8.3%）増加したものの、歳入の市債や繰入金等で 11,741,335 円（8.2%）増加したことによるものである。

歳入では、農業集落排水施設使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 108,860 円、収入未済額は 877,328 円あり、他会計とも連携を密にして、収納に努めていただきたい。

(5)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、533 円の黒字となっているが、前年度に比べ 1,326,872 円の減少となっている。これは、歳入の駐車場使用料等が 12,436,018 円（9.6%）減少したことと、歳出の駐車場費が 11,109,146 円（10.6%）減少したことによるものである。

歳入では、一部の市営駐車場で無料時間を設けたため駐車場使用料が減少したが、歳出の駐車場費から 27,192,000 円を一般会計に繰出している。繰出額は前年度 39,762,000 円と比べると 12,570,000 円（31.6%）の減少となっている。

(6)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、88,738 円の黒字となっているが、前年度に比べ 1,220,272 円の減少となっている。これは、歳入の繰入金や後期高齢者医療保険料で 26,454,388 円（2.3%）増加したものの、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金や総務費で 27,674,660 円（2.4%）増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 1,942,900 円、収入未済額は 11,177,215 円となっていることから、収入未済額の縮減に向け引き続き努力されたい。

(7)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、229,875,713 円の黒字となっており、前年度に比べ 22,498,203 円の増加となっている。これは、歳出の保険給付費や総務費で 268,242,595 円（3.6%）増加したものの、歳入の支払基金交付金や国庫支出金で 290,740,798 円（3.8%）増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は 12,160,624 円、収入未済額は 35,678,345 円となっている。滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど、収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 29,223 人で、要介護認定者数は 4,854 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.6%である。前年度は、第 1 号被保険者数は 28,163 人で、要介護認定者数は 4,635 人であるので、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.5%であり、その割合は徐々に増えてきている。さらに、今後は人口の高齢化に伴い要介護認定者数及び第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は、共に増加し歳出も増えると考えられる。保険制度を安定的に運用していくためにも、介護予防に力を入れるなどして歳出の抑制に努めていただきたい。

(8)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、前年度と同額である。要支援者の増に伴い、歳入のサービス収入の増加と歳出の事業費が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ 3,569,855 円（4.6%）増加している。

3 結 び

歳入においては、一般財源の根幹である市税が、法人市民税の減収により大幅な減少となったことに加えて、固定資産税についても、地価の下落幅が縮小してきたことに伴い小幅ではあるが減少している。また、市たばこ税についても、健康志向の高まりにより、減少している。更に、地方交付税の特例措置（算定換え）が平成 26 年度で終了したため、平成 27 年度以降徐々に減額となり歳入環境の悪化が現実的な問題となっている。

歳出については、これまで年々増加してきた生活保護費などの扶助費に加えて、子育て支援施策の充実のためのこども医療給付や子育て世帯臨時特例給付金事業によって、民生費が増加した。また、小学校の耐震補強等の工事により教育費が金額及び増額率共に大きく増加してきている。

一方、国の動向に目を向けると、前年度に引き続きアベノミクス「三本の矢」に代表される経済政策を行った結果、企業における経常利益は過去最高水準となるなど「経済の好循環」が確実に生まれつつある。しかし、一方では 4 月からの消費税増税の反動により一時的に成長が足踏みする状況も見られたが、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策等の効果もあり、増税から一年が経過しその影響も一巡したことで、再び緩やかな回復基調が続く状況となってきている。

また、地方に対する政策では、前年度の日本創成会議の「25 年後には全国の市町村のうちの約半数が消滅の可能性がある。」との提言を受けて、内閣改造にあたり地方創生担当大臣を置き、内閣直属の機関として、まち・ひと・しごと創生本部を設置した。この本部では、国民が誇りを持ち、将来に夢や希望を持てる、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを進めるため、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「『東京一極集中』の歯止め」、「地域の特性に即した地域課題の解決」の 3 つの視点を基本として、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくることを目的とされており、国も改めて地方の創生に取り組む姿勢を明確に出してきている。

このような中、平成 24 年度から始まった丸亀市総合計画後期基本計画も、5 年間の中間となる 3 年目を終えた。同計画では、「安心して暮らせる安全安心都市づくり」、「健やかに子どもが育つ元気都市づくり」、「産業が栄え賑わう拠点都市づくり」の 3 つの重点課題を取り上げて計画を進めているが、その進め方について外部評価をしている行政評価委員会からは厳しい意見も出されていると聞く。その意見も踏まえて、計画がより良い結果となるように努めていただくと共に、平成 27 年度は合併 10 周年を迎えるが、今後より良い丸亀市となるよう望むものである。